



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月13日
東

上場会社名 西華産業株式会社 上場取引所
コード番号 8061 URL <https://seika.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 櫻井 昭彦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 増田 博久 (TEL) 03-5221-7101
(管理管掌)
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	67,735	11.7	4,319	25.2	5,879	56.1	6,051	141.9
2024年3月期第3四半期	60,630	△4.6	3,451	32.0	3,765	56.2	2,501	39.3

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 4,467百万円(△16.4%) 2024年3月期第3四半期 5,343百万円(113.2%)

代理人取引に係る売上高は、仕入高と相殺した純額にて表示しております。相殺前の総額につきましては、取扱高として以下のとおり開示いたします。

	取扱高	増減率
2025年3月期第3四半期	214,460百万円	49.7%
2024年3月期第3四半期	143,265百万円	15.6%

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2025年3月期第3四半期	円 銭 503.78	円 銭 499.60
2024年3月期第3四半期	207.54	206.54

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2025年3月期第3四半期	百万円 98,711	百万円 44,923	% 44.9
2024年3月期	118,543	43,180	35.7

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 44,273百万円 2024年3月期 42,264百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭 —	円 銭 60.00	円 銭 —	円 銭 90.00	円 銭 150.00
2025年3月期	—	90.00	—		
2025年3月期(予想)				130.00	220.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	94,000	8.3	6,200	11.1	8,000	27.9	7,500	67.1	624.75

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

代理人取引に係る売上高は、仕入高と相殺した純額にて表示しております。相殺前の総額につきましては、取扱高として以下のとおり開示いたします。

	取扱高	増減率
通 期（累計）	290,000百万円	41.2%

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

台湾西華産業股份有限公司、
新規 3社（社名）株式会社田中造船、除外 1社（社名）
SC Group Asia Co., Ltd.

（注）詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）」をご覧ください。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	12,320,650株	2024年3月期	12,320,650株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	341,358株	2024年3月期	270,720株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	12,013,151株	2024年3月期3Q	12,054,059株

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）が保有する当社株式を含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(修正再表示)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の高まりなどにより景気は緩やかな回復の動きが見られる一方で、資源・原材料価格の高騰や消費者物価の上昇、地政学的リスクの高まり、各国の金融引き締めや政策動向に伴う経済への影響懸念など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、エネルギー事業における好調な業績推移や、プロダクト事業における連結子会社各社の堅調な業績推移が牽引し、売上高は前年同期比11.7%増の677億35百万円、営業利益は前年同期比25.2%増の43億19百万円、経常利益は前年同期比56.1%増の58億79百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比141.9%増の60億51百万円と何れも大幅増となりました。

各セグメントの状況は、以下のとおりであります。

「エネルギー事業」

九州地区の原子力発電所向け定期修繕工事や中国地区の火力発電所向け主要設備の更新工事など受渡しが順調に進み、また持分法適用関連会社化した株式会社TVEや日本フェンオール株式会社との営業シナジーも加わり、売上高は前年同期比28.3%増の257億6百万円、セグメント利益は前年同期比120.4%増の22億23百万円と大幅増益となりました。

「産業機械事業」

米国・タイの海外現地法人の業績は好調に推移したものの、ドイツ・中国の現地法人の業績が低迷し、加えて単体も環境関連商談の受注は拡大したものの大型案件の受渡しが少なかったことから、売上高は前年同期比11.7%減の179億70百万円、セグメント損失は3億54百万円（前年同期は1億24百万円のセグメント利益）となりました。

「プロダクト事業」

単体はUTドローンを活用したプラント設備点検商談や半導体および電気自動車関連商談が拡大し、また欧州Tsurumi (Europe) GmbHグループの業績も好調に推移したことから、売上高は前年同期比18.9%増の240億58百万円、セグメント利益は前年同期比4.4%増の24億16百万円となりました。

なお、当社グループの海外売上高は、前年同期比2.9%増の119億17百万円となり、当社グループ全体の売上高に占める割合が17.6%となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ198億31百万円(16.7%)減少し、987億11百万円となりました。これは、流動資産が195億46百万円、固定資産が2億85百万円減少したことによるものであります。流動資産の減少は、現金及び預金が38億29百万円増加した一方で、前渡金が152億73百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が89億53百万円減少したこと等によるものであります。また、固定資産の減少は、建物及び構築物が88百万円増加した一方で、投資有価証券が3億82百万円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ215億75百万円(28.6%)減少し、537億87百万円となりました。これは、未払法人税等が6億49百万円増加した一方で、前受金が144億65百万円、支払手形及び買掛金が65億51百万円、繰延税金負債が6億85百万円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ17億43百万円(4.0%)増加し、449億23百万円となりました。これは、その他の包括利益累計額が16億75百万円、非支配株主持分が2億41百万円、新株予約権が24百万円減少した一方で、株主資本が36億84百万円増加したことによるものであります。

株主資本の増加は、自己株式が2億32百万円増加した一方で、利益剰余金が38億73百万円増加したこと等によるものであります。利益剰余金の増加は、剰余金の配当21億75百万円の減少があった一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益60億51百万円の計上があったこと等によるものであります。

その他の包括利益累計額の減少は、為替換算調整勘定が1億45百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が17億70百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の35.7%から44.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2024年11月12日に公表した業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日別途公表しました「業績予想および期末配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,428	14,258
受取手形、売掛金及び契約資産	53,475	44,522
リース投資資産	34	20
有価証券	100	100
商品及び製品	7,805	8,141
仕掛品	442	608
原材料及び貯蔵品	1,708	1,891
前渡金	21,021	5,748
その他	736	911
貸倒引当金	△153	△149
流動資産合計	95,599	76,052
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,084	1,173
機械装置及び運搬具	252	280
工具、器具及び備品	441	451
賃貸用資産	674	681
リース資産	163	140
土地	2,039	2,108
建設仮勘定	2	54
有形固定資産合計	4,658	4,890
無形固定資産		
のれん	156	89
施設利用権	118	116
ソフトウェア	348	291
その他	18	14
無形固定資産合計	642	513
投資その他の資産		
投資有価証券	16,413	16,031
長期貸付金	34	31
繰延税金資産	586	582
その他	637	646
貸倒引当金	△30	△37
投資その他の資産合計	17,642	17,254
固定資産合計	22,943	22,658
資産合計	118,543	98,711

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,588	38,037
短期借入金	7	11
リース債務	41	42
未払金	1,861	1,559
未払法人税等	788	1,438
前受金	20,791	6,326
賞与引当金	940	579
役員賞与引当金	123	155
その他	1,003	969
流動負債合計	70,146	49,119
固定負債		
長期借入金	18	23
リース債務	133	109
退職給付に係る負債	2,558	2,649
役員退職慰労引当金	22	43
株式給付引当金	-	53
繰延税金負債	2,012	1,327
その他	470	460
固定負債合計	5,216	4,667
負債合計	75,362	53,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,728	6,728
資本剰余金	2,040	2,083
利益剰余金	25,992	29,866
自己株式	△415	△648
株主資本合計	34,345	38,030
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,509	4,738
為替換算調整勘定	1,370	1,515
退職給付に係る調整累計額	38	△11
その他の包括利益累計額合計	7,918	6,242
新株予約権	250	225
非支配株主持分	666	425
純資産合計	43,180	44,923
負債純資産合計	118,543	98,711

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
売上高	60,630	67,735
売上原価	44,707	49,676
売上総利益	15,923	18,059
販売費及び一般管理費	12,471	13,739
営業利益	3,451	4,319
営業外収益		
受取利息	12	13
受取配当金	119	127
有価証券売却益	3	2
持分法による投資利益	157	1,267
為替差益	22	60
その他	69	120
営業外収益合計	385	1,591
営業外費用		
支払利息	10	5
その他	61	26
営業外費用合計	71	31
経常利益	3,765	5,879
特別利益		
投資有価証券売却益	77	2,779
関係会社株式売却益	16	-
受取補償金	56	-
特別利益合計	150	2,779
特別損失		
投資有価証券評価損	85	-
特別損失合計	85	-
税金等調整前四半期純利益	3,830	8,659
法人税、住民税及び事業税	1,127	2,376
法人税等調整額	141	161
法人税等合計	1,269	2,537
四半期純利益	2,560	6,121
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,501	6,051
非支配株主に帰属する四半期純利益	58	69
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,894	△1,836
為替換算調整勘定	829	162
退職給付に係る調整額	△11	△51
持分法適用会社に対する持分相当額	71	70
その他の包括利益合計	2,782	△1,654
四半期包括利益	5,343	4,467
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,240	4,376
非支配株主に係る四半期包括利益	103	91

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の変更

前連結会計年度末において持分法非適用非連結子会社であった台湾西華産業股份有限公司は、営業開始により重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

株式会社田中造船については、第2四半期連結会計期間中に当社連結子会社であるセイカダイヤエンジン株式会社が、同社の株式を取得したことにより、連結子会社に該当することとなったため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

SC Group Asia Co., Ltd.については、新たに設立したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

持分法適用の範囲の変更

第1四半期連結会計期間中に日本フェンオール株式会社の株式を追加取得したことにより、関連会社に該当することとなったため、第1四半期連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
(単位：百万円)

	エネルギー 事業	産業機械 事業	プロダクト 事業	合計
売上高				
顧客との契約から生じる収益	20,040	20,354	20,235	60,630
外部顧客への売上高	20,040	20,354	20,235	60,630
セグメント間の内部売上高 又は振替高	24	388	1,187	1,601
計	20,065	20,742	21,423	62,231
セグメント利益	1,008	124	2,313	3,447

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な
内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,447
取引消去に伴う調整額	58
棚卸資産の調整額	△55
貸倒引当金の調整額	0
固定資産の調整額	0
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	3,451

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
(単位:百万円)

	エネルギー 事業	産業機械 事業	プロダクト 事業	合計
売上高				
顧客との契約から生じる収益	25,706	17,970	24,058	67,735
外部顧客への売上高	25,706	17,970	24,058	67,735
セグメント間の内部売上高 又は振替高	32	227	675	935
計	25,738	18,198	24,734	68,671
セグメント利益又は損失(△)	2,223	△354	2,416	4,285

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な
内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,285
取引消去に伴う調整額	29
棚卸資産の調整額	3
貸倒引当金の調整額	0
固定資産の調整額	0
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	4,319

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

プロダクト事業において、日本フェンオール株式会社の株式を追加取得し、当社の持分法適用関連会社とした
ことに伴って発生した負ののれん相当額955百万円を持分法による投資利益に計上しております。

なお、持分法による投資利益は営業外収益のため、セグメント利益には含まれておりません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	422百万円	490百万円
のれんの償却額	75百万円	78百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月5日

西華産業株式会社
取締役会 御中

明 光 監 査 法 人

東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 憲 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白 須 徹 郎

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている西華産業株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。